

第三世界国家論への視座

—世界システム論とラテンアメリカとの関連を中心として—

佐藤 幸男
広島大学平和科学研究センター

Approach to the Nation-States System in the Third World — the World-System and Latin America—

Yukio SATOW
Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

The purpose of this paper is to examine the structures of World-System and nation-states system through case study of Latin America in the Third World. The Modern World-System theory (Immanuel Wallestein schule) purports to dynamics of the world economy and the states as a whole by analysing its structures.

The World-System perspective is a useful and necessary corrective to the modernization perspective, but I am not convinced that one has to look for single "unit of analysis", to choose a priori between the nation-states and world capital-ism, instead of analysing the interrelationships in the process of their development. Important structural features of the World-System have point out, however, as a consequence of transformation of social structures and "life world" in the nation states of the Third World, which are to a significant degree determined internally.

はじめに

本稿では、近年さまざまな議論をよんでいる（そのなかには明らかな誤解や曲解に満ちたものもあるが）I・ウォラーステインの世界システム論を敷衍しながら、第三世界の「国家」を考えてみることにしたい。この意味では、本稿は、筆者にとって第三世界研究のプロローグとなるものである。

第三世界ばかりではなく、南北問題の「地球化」や国際政治経済関係の相互浸透作用によって、「国民国家」はその基盤である国民経済の解体とともにその変容を余儀なくされつつある。「国家」変容の問題は、したがって世界的な視野のなかで捉えなければならない問題として浮上しているとさえいえる。

この「追い詰められた国家主権」をまえに、いまなお<国家中心>モデルに固執しながら「ポスト覇権システム」を展望することは、かならずしも問題の所在を明らかにすることができないばかりか、かえって問題そのものを不透明にし、その狭少な世界認識を露呈させかねない。ましてや、第三世界の脱従属の可能性や秩序再編の動態をその理論枠組みから欠落させることは、世界システムの根底からの問いかけを完全に封殺することにもなる。つまりは、第三世界が世界システムといいかにかかわり、いかなる「国家」変容をとげているかという構造そのものを問う必要がある。

これまで筆者は、第三世界を取り巻くさまざまな問題、なかでも国際組織における態様行動や南北問題、あるいはその外交政策や紛争構造、さらには民衆の抑圧と「歪められた発展」構造から現出する軍事化現象等の分析をおもに実証的かつ理論的な分野から試行してきた。

しかし、その分析過程において常におつかる壁は、「国家」なのである。とりわけ国際政治思想における<第三世界>の理解にとって、あるいは現実の第三世界で進行している「開発と平和」を考えるうえで、大きく立ちちはだかるのが、いわゆる西欧体系たる「国民国家」であり、第三世界の民衆世界との乖離がもっとも甚だしいのがまたこの「国家」なのである。

この「国家」の問題は、単なる理論上の問題にとどまらず、いまや実体的歴史的な把握を必要とするばかりか、政治学、経済学、文化人類学、社会学、国際法学といっ

た隣接科学との学際的な作業のうえに分析されなければならないものとなっている。

これは、国際政治学および第三世界研究にとって避けて通ることはできない問題であるが、現時点では筆者の能力を遙かに超え、その糸口すらみいだすことが困難な状況にある。

しかし、本稿では極めて迂回的な処方を用いながら、第三世界「国家」の問題群に接近してみたい。そのさい、第三世界のなかでも「国家発展」の著しいラテンアメリカ社会の各局面に光をあて、そこから照し出される諸データが物語る「国家」像を検証することにしよう。

I 近代世界システムの史的展開と準周辺国＝ラテンアメリカの軌跡

ここではまず、ラテンアメリカ社会の国際的位置を確認するために、ラテンアメリカ形成の歴史的推移を概略的に把握してみよう。

ラテンアメリカ地域が世界に窓を開いたのは、「大航海時代」の1492年である。「大航海時代」とは、ラテンアメリカにとって、苦渋にみちた歴史のはじまりでもあった。やがて迎える1992年は、この歴史的転換期からかぞえて500年目にあたる。この5世紀の重みは、未知の未来世界を創造するうえで計り知れない知的財産となるにちがいない。というのも、この500年の歴史は「大航海時代」を機にラテンアメリカにただちにうちたてられた「白い平和」と、その陰でインディアスの大地に塗り込められていった「敗者たち」の声というコインの表裏から形成されたものであり、しかも、それを端緒とするヨーロッパと非ヨーロッパとの対決・相克・葛藤が、おそらく当時のコロンブス個人の思惑だけではなく、ラテンアメリカという一地域をはるかに超えて、その後の人類の歴史を世界的規模で方向づけた¹⁾からにほかならないからである。

つまりは、スペインとポルトガルによるラテンアメリカ支配こそ、この地域を一体的な世界システムに編入したのであった。この地における両国の植民地経営は、奴隷貿易、金銀、大農地の収奪のみならず、言語・宗教政策にまで及ぶ広範なものであった。

したがって、このスペイン・ポルトガルによる植民地化は、世界的な分業体制のもとで、経済的社会的諸部門のあいだに、さらには地域間に交換網を形成し、「国民国家」発展の道を切り拓くとともに、〈ラテンアメリカ〉という地域的総括的名称を創出させたといえる。

この「国民国家」は、近代産業社会以降の産物であると同時に、都市と世界に連なる市場経済の場で生成された。そして、「国家」は、その名のもとで発展と生活向上をもたらすものとして国民統合を促し、域内の中心に成長の原動力としての政府・都市を形成した。一方、その域内で民族的伝統を残すところは、停滞と後進性を象徴する周辺としてとどまったのである。そして人々のアイデンティティは階級の創出と結びつき、「国家」、「民族」、「階級」の原理のなかで模索されたのである。

こうして「国家」は、世界的分業体制のもとで進化し、次第に地球的スケールで展開しはじめるや、その分業システムによる世界経済が蓄積・収縮・拡大というサイクルをもって自転的に展開した。それゆえ「国民国家」は、地球上の人口のなかで極めて限られた一部分の人びとを統轄する地域団体であったにもかかわらず、世界の人びとを巻き込み、国内政治経済と国際政治経済とを区分するものとして現出したのである。²⁾ この世界システム内部において占める位置・階層によって「国家」は、それぞれ発展したり従属したりした。

これを別の観点からとらえるならば、つぎのようなことがいえる。たとえば、1865年時点で世界の人口比に照らしてみれば「国家」は、全世界のわずか15%の人びとによって構成されていたにすぎなかったものであり、第1次世界大戦後にはその比率が50%であった。現在われわれが認識しうる行動主体としての「国家」が、全世界の人びとを「国民」として位置づけうるようになったのは、第2次大戦後のことなのである。³⁾

この国家数の成長過程は、世界資本主義システムのもとで、世界の「劣った地域」で新たな国家的利益ナショナル・インタレストが発見されるや、その緊密な管理を推進するために西洋スタイル様式の枠をはめ込んでいくプロセスとして説明することができ、支配的な政治文化を世界化させることでもあった。⁴⁾

また、この「国家」の生成は、国境強化と国境縮小の動向と不可分であると同時に、

表1 A・近代世界システムの発展パターン

局 面 ^{a)}	世界 大 国 ^{b)}	中 心 経 済	周 辺 経 済 ^{b)}	擽 取 形 態 ^{b)}
I) 世界経済の形成 1492-1789	サイクル I] ポルトガル (1517-1608) スペイン () オランダ () 大英帝国 () フランス ()	<ul style="list-style-type: none"> 資本主義の発展 重商主義の拡大 イギリスの覇権確立 フランス革命 	<ul style="list-style-type: none"> 新大陸発見と原始的蓄積 先在する生産様式の破壊 ラテンアメリカの植民地化 	<ul style="list-style-type: none"> 嗜好品の直接略奪 世界資本主義経済の産役の強要
	サイクル II] スペイン (1609-1713) オランダ () 大英帝国 () フランス ()	<ul style="list-style-type: none"> 競争資本主義の強化 商品資本の国際化 産業革命 	<ul style="list-style-type: none"> 政治的限定と経済的競争による職工と手工業の破壊 非資本主義生産関係による隷属の置換 ラテンアメリカの非植民地化の開始 	<ul style="list-style-type: none"> “自由放任”体制下で第三世界が安価な原材料を供給し、産業革命の製品を購入
II) 自由貿易帝国主義 1790-1848	サイクル III] スペイン (1714-1815) オランダ () 大英帝国 () フランス () ロシア ()	<ul style="list-style-type: none"> 1848年の諸革命 	<ul style="list-style-type: none"> ラテンアメリカにおける新植民地関係を統合した帝国主義期 アフリカ争奪と世界の再分割 ラテンアメリカにおけるイギリスの「公式帝国」 	<ul style="list-style-type: none"> 植民地がもたらす極益が収奪の最高段階である。 不当値交換が収奪の第二段階
	サイクル IV] 大英帝国 (1816-1945) フランス () ロシア () アメリカ () ドイツ () 日 本 ()	<ul style="list-style-type: none"> 独占資本の増大 金融資本の国際化 第二次産業革命 バリコ ミ ュ ー ン (1871) 	<ul style="list-style-type: none"> 第一次世界大戦 (1914-1918) ロシア革命 (1917) 大恐慌 (1929-1932) 第二次世界大戦 (1938-1945) 	<ul style="list-style-type: none"> さらに深化 絶対的な剰余価値の涌出に基礎をおいた擽取から相対的な剰余価値への変化をこの期に示す。
III) 古典的帝国主義 1849-1913				
IV) 帝国主義期の危機 1914-1945				

そして、この近代世界システムは、三つの地域(=中心-準周辺-周辺)に分業特化を強いて、重層的な収奪体制を形成、維持していったのである(図1)。

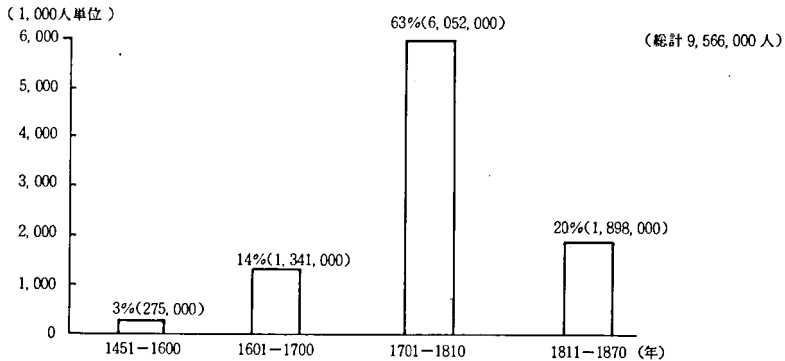
以上のような視点から、ラテンアメリカの軌跡を跡づければ、つぎのようなことが理解可能となる。

表1のAとBは、近代世界システムの発展パターン⁶⁾を第2次大戦時までのラテンアメリカとのかかわりのなかでみたものである。そして、世界経済の形成期において、ラテンアメリカの社会変動に大きな影響を及ぼすものに政治経済的諸制度

表1B・ラテンアメリカの発展パターン

ラテンアメリカの 団体統合主義的 発展の局面	経済システム	社会構造	政治体制	団体統合主義的特徴
I) 植民地期 1492-1820	重商主義 搾取	二階級、エリート主義、教職階級、厳格なピラミッド社会	植民一権威主義体制	16Cスペインモデルの 新大陸への適用
II) 独立期 1820-1850	崩壊 停滞 自給自足	二階級、エリート主義 クリオールエリート イベリア半島のエリート の復権	記録上「共和政体」 クリオールエリート の分裂とカウディージョ による支配	崩壊、退化 制度化の不足 教会の権威 軍部、国家规定
III) 第一期近代化 1850-1890	復興 統合と緩やかな成長 対外資本	二階級、エリート主義 商人階級が土地エリート として出現	わずかな安定、「自由 主義」「保守主義」の 対立	権威の大集中 団体統合生活の出現
IV) 国家統合期 1890-1930	人口増加 インフラストラク チャー形成、経済成長 と初期工業化、対外資 本依存	新旧エリートの連合中 間層の出現と労働運動 の発生期	カウディージョによる 秩序と進歩、寡頭政治 の強化、米の秩序強要	中央集権化の伸長 団体統合生活の短命 発達した「組織的」 体系

図2・1451年から1870年までの奴隷貿易によるアフリカ人のラテンアメリカへの移入の推移



(出所) Cathryn L.Lombardi and John V.Lombardi, *Latin American History*, UNIV. of Wisconsin Press. 1983. p.37.

表2・18世紀から20世紀初頭までの主要国にみる南北格差

	産業革命以前の1人 あたりのGNP 年 範囲 ^a		1977年の1人 当りのGNP ^b	1960年代初期の国 民所得の半分を占 める全人口比 ^c	1970年の 農業人口 比 ^d
I. 〈富裕国〉					
大英帝国	1700	\$160-200	\$3976	47.3%	3.0%
アメリカ	1710	200-260	8188	42.0	4.0
フランス	1781-1790	170-200	6728	33.6	15.0
スウェーデン	1860	190-230	8690	46.5	9.0
日本	1885	160-200	5155	40.0	17.0
ロシア/ソ連	1860	160-200	3835	—	32.0
II. 〈貧困国〉					
エジプト	1887	\$170-200	\$ 285	27.4%	57.0%
黄金海岸/ガーナ	1891	90-150	352	—	58.0
インド	1800	160-210	140	35.0	73.0
ベルシア/イラン	1900	140-200	1846	—	42.0
ジャマイカ } ラテンアメリカ	1832	240-280	1033	13.2	36.0
メキシコ }	1803	160-260	1055	15.9	46.0
フィリピン	1902	170-210	419	24.8	57.0

(注) a: P. Bairoch (1979: 147)

b: U.S. Arms Control and Disarmament Agency (1979)

c: Taylor and Hudson (1979: 263-265).

d: U.S. Department of State (1972).

(出所) Patrick J. McGowan, and Bohdan Kordan, "Imperialism in World-System Perspective," *International Studies Quarterly*, Vol.25, No.1. 1981. p.47.

の導入があり、それに加えて、アフリカ人の奴隷貿易による移入の制度化が顕著な特徴としてしめされる(図2)。

また、この期から自由貿易帝国主義期にかけての世界経済の格差の対比は、きわめて対称的な関係にあることに注目しておく必要がある(表2)。

それは、18世紀から20世紀初頭におこった、いわゆる産業革命期を前後する世界経済の変化が世界システムの構造を端的にしめしているからである。

つまり、産業革命をいち早く達成する大英帝国にあっては、1700年の1人当たりのGNPは160から200ドルであったし、日本にあっては同規模のGNPを達成するのが1885年になってからである。これにたいして、こんにち最貧国と称せられるメキシコやジャマイカの1人当たりのGNPは、それぞれ1803年に160から260ドル、1832年に240から280ドルであった。

そうした反面、ラテンアメリカでは、1492年から1820年代にかけてスペイン・ポ

ルトガルの植民地化によるモノカルチャー経済が形成されていた。この植民地化は、ヨーロッパ世界の重商主義による搾取を、また厳格なピラミッド社会を形成する社会構造において、コーポラティズム(=植民-権威主義)という政治体制を、決定づけたのである。

世界的覇権がスペイン・ポルトガルの手から、産業革命を成し遂げたイギリスに渡った1820-1850年代のラテンアメリカは、独立期であり、産業革命とそれに続くヨーロッパでの経済発展や世界経済の拡大が、ラテンアメリカ諸国における市場条件・供給条件の変化をひきおこした時期である。加えて、スペインからの独立による諸制度の改革をおしすすめた時期ともなった。

この時期のラテンアメリカ経済は停滞しつつも、次第に自給自足経済の基礎を確立した。他方、同時期はクリオール・エリートが復権をはたすとともに、共和政体の名のもとで、クリオール・エリート間の権力闘争とカウディーヨによる支配をうみだす政治的混乱期でもあった。こうした政治的混乱は軍部が勢力を強め、教会の権威を高める契機を生んだのである。

さらに古典的帝国主義期に対応する1850-1890年は、イギリスの覇権のもとで世界市場が拡大し、それにともない未開発地域であるラテンアメリカの土地や資源の開発が、外部資本と労働力の導入によって進行する第一期近代化期をなした。と同時に、世界の需要の多様化に対応するために既存の社会構造が再編された時期でもある。

表3は、イギリスおよびフランスの対ラテンアメリカ投資の推移をしめす。もちろんこの外資導入方式による開発と既存社会構造再編による開発形態は、各地域によってそれぞれ異なりをみせるが、輸出経済の発展が本格化するに及んで、その後のラテンアメリカの経済構造の基礎をつくりあげた時期ともいえよう。

この期の特徴は、第1に、宗主国からこれまで派遣されていた植民地官吏にかわって、植民地にうまれた地主や商人層に属するクリオーリョスが政治権力を握り、これら特権の商人が自由貿易の推進者として活躍し、政治体制をめぐっては自由主義と保守主義との対立をうみ、権威の大規模な集中のもとにコーポラティズムを産んだのである。

第2に、19世紀半ばに一連の自由主義的改革が導入され、土地の私有化、土地の開

表3・イギリスとフランスの対ラテンアメリカ投資

(%)

イギリスの対ラテンアメリカ投資	1870	1880	1890	1913	1928	1939	1949
国名							
アルゼンチン		11.3	36.8	35.8	34.7	38.0	12.3
ブラジル		21.7	16.2	22.4	23.6	23.1	30.4
メキシコ		18.2	14.1	15.9	16.4	15.3	25.0
ペルー		20.1	4.5	2.6	2.1	2.6	4.5
チリ		4.7	5.6	6.4	6.3	7.6	8.0
キューバ		—	6.3	4.4	3.5	3.0	4.3
ウルグアイ		—	6.6	4.6	3.3	—	—
その他		24.0	9.9	7.9	10.1	10.4	15.5
総計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(単位)100万ポンド	85	179	426	999	1,211	1,128	560
部門別		1880		1913		1930	
政府・自治体債		68.6		31.0		21.0	
鉄道		19.2		46.0		55.0	
鉱業・公共事業		—		20.0		9.0	
銀行・海運業		—		3.0		—	
その他		12.2		—		15.0	
総計		100.0		100.0		100.0	

フランスの対ラテンアメリカ投資	1902	1913	1938	1943
国名				
アルゼンチン	28.4	23.9	35.3	39.2
ブラジル	21.4	41.8	29.6	26.0
メキシコ	9.2	23.9	20.1	11.8
ウルグアイ	9.1	2.1	2.7	3.4
チリ	6.9	2.5	3.8	3.1
コロンビア	7.6	—	—	—
その他	17.4	5.5	8.5	16.5
総計	100.0	100.0	100.0	100.0
(単位)100万フラン	3.2	8.4	11.3	12.2
米ドル換算	—	1,200	450	306
部門別				
政府・自治体債	29.5	30.9		
鉄道	4.9	26.3		
その他	65.6	42.8		
総計	100.0	100.0		

(出所) Werner Baer, "Latin America and Western Europe," Worf Grabendorff and Riorden Roett (eds.), *Latin America, Western Europe and the U.S.* Praeger. 1985. pp.53-54.

放、奴隷制の廃止、国内関税の廃止などが次々に実施されていった。

こうして、国内経済の開放政策は、対外交易における需要への適合を最優先させる道を拓くものとなった。ここにたってラテンアメリカは、国際分業体制のなかに一次産品輸出国として組み込まれ、三つの輸出特化国（温帯農産物輸出国としてのアルゼンチン、ウルグァイ、熱帯農産物輸出国としてのブラジル、コロンビア、エクアドル、カリブ海諸国、ヴェネズエラ、鉱産物輸出国としてのメキシコ、チリ、ボリビア）を形成したのである。

第3に、こうした自由主義的改革が進行するにつれて輸出経済が拡大し、欧米資本の投資の増加による鉄道建設、輸出農業、ヨーロッパ移民が（とくにイギリスによって）導入された。しかしこの第一近代化期は、資本主義的發展の過程であったとはいえ、必ずしもラテンアメリカ諸国が資本主義経済へ移行したものではない。

なぜならラテンアメリカ社会においては、大量の賃金労働者をうみだしたとはいえ、労働動員はアシェンダの債務拘束によるきわめて奴隷的狀態に近い経済的強制的強制を多く伴っていたからである。

帝国主義間の危機の時期に対応する1890-1930年代は、ラテンアメリカにとって世界資本主義的發展によってもたらされる輸出市場にもっとも適合した生産体制を形成するために必要な中央集権的国家統合の時期である。

ここにたって、輸出産業の拡大とその利害に対応する大土地所有者、商人層が政治的中枢をしめ、特定一次産品への特化、先進国からの製品輸入を中心とする輸出経済のもとで、産業資本家層や都市工業労働者を形成しようとする時期ともなった。

しかしこれは逆に、世界経済の中心に位置する先進資本主義諸国とは明らかに異なる<周辺＝従属>資本主義の国家統合による発展期でもあったのである。

つまり、ここでの従属状態とは、前資本主義的生産体系が中心資本主義による接合によってもたらされる、いわゆる<飛び地経済>による収奪をさすものである。⁷⁾またこの期、新・旧エリートによる連合支配と中間層を中心とした労働運動の発生をみ、寡頭政治の強化とアメリカによる秩序強化によってラテンアメリカは、アメリカのサブ・システムとしての機能を余儀なくされたのである。⁸⁾

こうして、第2次大戦前期までのラテンアメリカ社会は、世界システムのもとで、

表4・1928年当時のラテンアメリカにおける開放性と発展指標

開放性			発展			
一人当りの価値 (現在のUS\$換算)			人口比		1,000人あたり	
輸入	英の公債とアメリカの投資		25,000人以上の都市	識字率	鉄道網 (マイル)	電話
アルゼンチン	80	258 (\$)	35	60	22	19 (%)
ボリビア	9	56	9	30	4	1
ブラジル	10	47	13	26	5	3
英領西インド	41	*	na*	na*	2	6
チリ	33	195	27	44	13	8
コロンビア	16	41	17	25	2	3
コスタリカ	35	134	11	30	9	5
キューバ	72	494	24	48	8	18
ドミニカ	27	24	3	41	1	2
エクアドル	5	24	11	20	3	2
仏領西インド	22	*	*	*	*	3
グアテマラ	10	39	15	25	2	1
ハイチ	7	12	5	10	1	1
ホンジュラス	15	52	4	28	14	2
メキシコ	11	172	15	38	9	4
ニカラグア	16	43	17	20	3	2
パナマ	29	88	19	26	6	16
パラグアイ	14	34	20	40	5	1
ペルー	13	53	10	24	4	2
プエルトリコ	76	*	*	*	2	9
エルサルバドル	9	15	18	35	2	2
ウルグアイ	50	164	30	62	11	16
ヴェネズエラ	23	82	9	29	2	4

*印=不明

(資料) Max Winkler, *Investments of United States Capital in Latin America*, Kennikat Press, Port Washington, New York, 197 in 1928), pp. 276, 278, 283 and 286-7.

(出所) Carlos F. Diaz Alejandro, "Open Economy, Colsed Policy?," Diana Tussie (ed.), *Latin America in the World Economy*. Gower. 1983. p.32.

従属していたといえる。そして、同時期のラテンアメリカの発展状況は、表4がしめすように、きわめて狭小な社会関係のもとにおかれていたのである。

戦後世界におけるラテンアメリカは、国内的には中産階級の保守化が進行する一方、労働者と企業家集団の出現によって、中間層の支配するポピュリズムを生み出す政治体制のもとで脱植民地化⁹⁾の途をあゆみだすのであり、国内的には西欧国家観にもとづく国民統合が課題として浮上した。

そこでは、輸出経済の拡大・発展が困難に陥り、発展パターンの変化をひきおこ

したからである。とくに、輸出代替工業化の初期を色どる工業化政策が大恐慌期に振興し、消費財産業の生産力が高まったために、海外市場依存型から国内市場依存型への変化をうんだのである。¹⁰⁾この間、ラテンアメリカは、輸出入量の減少にもかかわらず、自立的な工業発展政策を展開したといえる。

だが、こうした自立型経済への移行に対して、先進国は大戦・恐慌による国際経済秩序の崩壊を目の当たりにして、保護貿易という名目のもとでブロック経済を形成した。そして、ようやく国際経済の混乱から脱却しつつあったアメリカが、イギリスの世界覇権にとって代ったのである。

表1 CとDは、前表と同じく世界システムの発展パターンとラテンアメリカのこの時期の特徴をしめそうとするものである。ここでは、大きく分けて3つの時期区分が可能である。

その第1は、世界的局面における新帝国主義期と、それに対応するラテンアメリカのポピュリズムおよび中間層の台頭期であり、第2は、1970年代を中心とする世界的な帝国主義の危機の時代とラテンアメリカにおける権威主義体制の台頭期である。そして、第3は、1980年代における世界覇権の動揺期であり、ラテンアメリカにおける民主化傾向のもとにおける官僚主義的権威主義の登場期である（しかし、第3の点に関しては紙幅の制約上省く）。

このような時期における、ラテンアメリカ経済を概略的に特徴づけるならば、以下のようなだろう。

つまり、60年代の本格的工業化開始時期までは、輸出力、交易条件、輸入能力の低下のもとで、国内では一定の範囲内において自立的な発展を可能にしたことである。この期ラテンアメリカは、輸入代替よりもむしろ輸出購買力を基礎とした外的成長に支えられていたのである。このような対外部門の有利な状況を利用して資本財の生産が拡大し、家電などの耐久消費財生産に着手したのである。¹¹⁾

しかし、1954年以降は、外的条件の悪化から、ふたたび停滞状態に陥り、輸入代替工業化政策の転換を強いられた。60年代に入ってから、国家による統制が強化されたのに伴って、天然資源に対する主権を確立したが、国内貯蓄率の低さから外資導入による工業化を推進したのであった。こうして自立的発展の契機を生んだラテンアメリカは、ふたたび戦後期の世界システムのなかに取り込まれたのである。

表1 C・戦後期における近代世界システムの発展パターン

局 面	世界大国	中心経済	周辺経済	搾取形態
V) 新・帝国主義 1946～1968	サイクルV) ソ 連 (1946～) アメリカ (〃)	<ul style="list-style-type: none"> ・「国家独占資本主義」 ・営利資本の国際化 ・第三次産業革命 (原子力エネルギー、エレクトロニクス) ・アメリカの覇権の固定化 	<ul style="list-style-type: none"> ・植民地革命 ・対外直接投資の鉱業部門への移動 ・アフリカの新植民地主義 ・ラテンアメリカにおける新たな従属 	<ul style="list-style-type: none"> ・不平等交換による搾取の主要形態の開始 ・技術的従属の増大
VI) 帝国主義の危機 1969～1982	◇	<ul style="list-style-type: none"> ・後期資本主義 ・帝国主義間競争 (米、欧、日) の復活 ・経済危機1974～75 1980～82 ・緊縮と失業 	<ul style="list-style-type: none"> ・帝国主義危機の影響 ・新たな国際移民労働の強化 ・「新国際経済秩序」をめぐる論争 ・中心への第三世界の反逆 (ベトナム、南ア、イラン、ニカラグア、マルビナス) 	<ul style="list-style-type: none"> ・さらに深化 ・金融機関の役割の増大と債務累積

表1 D・戦後期におけるラテンアメリカの発展パターン

ラテンアメリカの団体統合主義的發展	経済システム	社会 構造	政 治 体 制	団体統合主義的特徴
V) ポピュリズムと中間層支配 1930～1960	成長と工業化 輸入代替と国家資本主義	中産階級の保守化、労働者と企業家集団の出現	中央集権化と国家統制、ポピュリズムと中間層政党と運動	団体統合主義の再構築 団体統合理論の実証と社会政治組織である「包括的協同組合主義」
VI) 大衆反抗と権威主義体制の対応 1960～1982	拡張とスタグフレーション 国家統制の増大	労働力の成長 農民組織 「新富裕層」の出現	中産階級の保守化 人口圧力の増大 軍部一権威主義体制の対応	三つのパターン： 同化政策主義 革命的労働組合主義 反動的転覆主義あるいは「排他的協同組合主義」

表5は、この時期のアメリカへの輸出市場における依存＝従属の状態をしめすものである。

表5・1950年代の輸出市場における依存係数

国名	依存係数	大取引国
パナマ	95.5	アメリカ
コロンビア	79.8	アメリカ
ホンジュラス	78.0	アメリカ
ニカラグア	74.0	イギリス
メキシコ	73.7	アメリカ
コスタリカ	62.4	アメリカ
ブラジル	41.5	アメリカ
アルゼンチン	32.1	?

(出所) R.J.Barry Jones, "The Definition and Identification of Interdependence,"
R.J.Barry Jones and Peter Willetts (ed.), *Interdependence on Trial*. Frances Pinter.
1984. p.51.

1960年代以降のラテンアメリカ経済は、国家統制の増大のもとで工業化による持続的成長を続け、なかでも第一次石油危機以後は、世界経済における相対的な地位の向上をしめた。とくに、ヴェネズエラ、ブラジル、メキシコ、アルゼンチンは、チェース＝ダン (Chase-Dunn) の言葉を使えば、¹²⁾ 周辺国から準周辺国へと周流をはじめた時期であった。と同時に、その後の対外債務累積による深刻な経済危機という局面を生み出す基礎を形成した時期でもある。

この期においてラテンアメリカの準周辺国への移行は、自立の契機にはならず、かえってその輸出市場での依存＝従属は、アメリカによる圧倒的な支配として映じる。また準周辺国への移行は、新たな周辺国を創出させる契機となったのであり、米州体制の名のもとにあってラテンアメリカ全体は、アメリカの勢力圏内に根強く組み込まれることとなった。

こうした中心＝準周辺＝周辺という経済的連鎖は、その循環において新たな従属をうみだす力学を有しているのである。なかでも、この期 (1970年代に) 入ってからは、アンティグア、バーブーダ、バハマ、ベリーズ、ドミニカ、セント・クリストファー・ネイビス、セント・ルシア、セント・ヴィンセント、スリナム諸国がそ

れぞれ独立したのである。したがって、この地域は、33ヶ国をもって構成されるにいたり、域内における階層化が顕著となるのである。

たとえば、ラテンアメリカ自由貿易連合(LAFTA)や国連ラテンアメリカ経済委員会では、工業水準や人口規模を考慮に入れて、地域先進国(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ)、中進国ないし市場狭小国(チリ、コロンビア、ペルー、ヴェネズエラ、ウルグアイ)、比較的低開発国(ボリヴィア、エクアドル、パラグアイ)の3つのカテゴリーに地域的分類をしている。こうしたなかで、アルゼンチン、ブラジル、メキシコの3ヶ国が、ラテンアメリカ全体の人口の70%、GNPの68%、工業生産の70%を占め、域内先進国化をしめしているのである。

それでは、これまで周辺国の位置に甘んじていた域内先進国は、この期いかなる要因によって、世界システム内の準周辺国に移行したのであろうか。もちろん前述したように、輸入代替工業化政策の推進に加えて、大きな役割を果たしたのが、国家資本主義と連動した外国資本の先兵たる米系多国籍企業であることを無視することはできない。

ちなみに表6は、食品部門における多国籍企業との外資提携数が多い国が、さきの準周辺国化を果たした域内先進国であることをしめしている。

この多国籍企業による浸透は、生産システムの向上に貢献し、その発達度の観点を基準とすれば、準周辺国化への契機と見做しうる。しかし、他方、外資との提携によるこの生産システムの向上は、政治経済構造の奇形化を生み、「国家発展」そのものを大きく制約し、社会全体の低開発化を促進させたのである。¹³⁾

こうして、準周辺国の台頭は、この地域における地殻変動の主たる源泉国となるが、その態様は、戦後期を通じて保持された経済全般における従属化の継続のなかからうまれているのである。とりわけ、農業部門の停滞性と工業部門の依存性、さらには、それらの相互規定性における格差拡大が諸領域で著しい。こんにちにおいてもその構図は変わらず、とくに、① 一次産品への特化、② 国内資本の不足と外資への依存、③ 富の偏在、④ 人々のアイデンティティの喪失に集中的に現れているのである。

これまでみてきたように、近代世界システムの歴史的な展開のなかでラテンアメリカは、ウォラースティンのかかげる壮大なシェーマのもとで、基本的なトレン

表6 ラテンアメリカ諸国の食品工業部門における多国籍企業の進出数

国名	輸 出				地方市場向け主要産品					地域市場一品種				総計
	食肉加工*	加糖魚*	フルーツ野菜加工*	ルー*	コーヒー	ココア*	茶*	小麦粉製	動物性食品	乳製品	ビール	ワインとアルコール類	食用油	
アルゼンチン	4	2	5	1	2	4	4	4	5	1	4	3	3	42
ボリビア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ブラジル	6	2	13	4	4	2	7	8	6	2	5	9	4	72
チリ	-	2	2	1	1	-	1	2	2	-	1	2	2	16
コロンビア	1	1	6	2	1	-	3	3	4	1	1	2	3	28
エクアドル	1	4	4	1	1	-	3	1	1	-	-	-	1	17
メキシコ	5	5	14	2	5	3	7	4	10	-	7	6	6	74
パラグアイ	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
ペルー	-	3	4	1	-	-	2	4	2	-	-	3	-	19
ウルグアイ	2	1	1	1	1	-	2	1	1	1	-	1	1	14
ヴェネズエラ	6	1	13	1	4	2	8	4	6	2	3	3	2	55
ギアナ	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	3
スリナム	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3
エルサルバドル	1	1	2	1	-	1	2	2	1	-	-	1	-	12
ホンジュラス	-	-	2	-	-	-	2	1	-	1	-	2	-	8
グアテマラ	3	3	4	3	-	1	4	4	2	-	-	4	-	29
パナマ	3	4	3	-	-	-	3	1	4	-	-	2	1	21
コスタリカ	-	1	6	1	-	-	1	-	1	-	1	2	1	14
ニカラグア	-	3	2	1	-	-	4	1	1	1	-	2	-	15
ドミニカ	1	-	2	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	6
バハマ	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3
ジャマイカ	-	1	3	1	1	-	1	3	5	1	1	1	1	19
バルバドス	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	3
トリニダード	-	-	-	1	1	-	1	1	2	1	-	1	-	8
合 計	34	38	88	22	21	14	59	44	58	12	23	44	25	482

*は国内市場向け、†は小麦とトウモロコシ粉をさす。+は海外市場向け。

(資料)

Transnational corporations in food and beverage processing (United Nations Centre on Transnational Corporations, 1980).

(出所) Christopher Abel and Colin M.Lewis, *Latin America, Economic Imperialism and the State*. The Athlone Press. 1985. pp.486-487.

トをおおむねしめしているといえる。

そして、その理論的枠組みのなかから、ここでは、周辺国化への契機とその動態、さらには戦後期において浮上した準周辺国への周流を実体的に捉えうる。加えて、その周流の関係を国際政治経済関係とラテンアメリカの国内政治社会とのかかわりのなかで概観した。

こうして、ラテンアメリカをとりまいている相互規定要因を世界的視野から理解することは、少なくとも第三世界「国家」のもつ問題状況を把握することに役立つ。

註

- 1) 原 広司他『インディアスをく読む』現代企画室刊、1984年、「インディアス群書」発刊のことは参照； E.ガレアーノ／大久保訳『収奪された大地』新評論。1986年をあわせて参照。
- 2) S.Rokkan and D.W.Urwin, *Economy, Territory, Identity*. Sage. 1983. chap. 1.
- 3) Peter Flora, *State, Economy, and Society in Western Europe: 1815-1975*, Macmillan Press. 1983. chap.1; 武者小路公秀『国際政治を見る眼』岩波書店。1977年、52-66頁もあわせて参照。
- 4) 高柳先男「支配的国際政治理論とその限界」高柳／古城編『世界システムと政治文化』有信堂。1986年、2-22頁が詳しい。
- 5) A.Jasinska-Kania, "National Identity and Image of World Society," *International Social Science Journal*. Vol.xxxiv. No.1. 1982. pp.95-96.
- 6) 表1のA-Dは、つぎの文献によって作成したものであり、各項目の横に記載されている記号にそれぞれ以下の文献が対応している。a) Ronaldo Munch, *Politics and Dependency in the Third World*. Zed Press. 1984. pp.72-73; Herb Addo, "On the Crisis in the Marxist Theory of Imperialism," *Contemporary Marxism*. No.9. 1984. pp.128-132.
b) William R.Thompson, "Succession Crises in the Global Political System," Albert Bergesen (ed.), *Crises in the World-System*. Sage. 1983. p.105.
c) Howard J.Wiaeda, *Corporatism and National Development in Latin America*. Westview Press. 1981. pp.219-220.
- 7) R・スタベンハーゲン／山崎・原田・青木訳『開発と農民社会』岩波書店。1981年。6-8頁。
- 8) 松下洋「ラテンアメリカ・欧州関係の展開」『国際問題』1983年、9月号。29-45頁。
- 9) 国際環境が国内政治変動におよぼす影響分析の観点から脱植民地化過程をとりあげたものとしては、Miles Kahler, *Decolonization in Britain and France*. Princeton U.P. 1984. がある。また脱植民地化の歴史過程の分析については、D.Cameron Watt, *Succeeding John Bull*. Cambridge U.P. 1984; R.F.Holland, *European Decolonization 1918-1981*. Macmillan. 1985; W.H.Morris-Jones and Georges Fischer (ed.), *Decolonisation and After*. Frank Cass. 1980. などあるので参照されたい。
- 10) A.G.フランク／西川潤訳『世界資本主義とラテンアメリカ』岩波書店。1978年。22頁参照。
- 11) ラテンアメリカ経済の全体的な理解については、細野昭雄『ラテンアメリカの経済』東京大学出版会。1983年が詳しい。
- 12) Christopher Chase-Dunn, "Inequality, Structural Mobility, and Dependency Reversal

in the Capitalist World Economy,” Charles F.Doran, George Modelski and Cal Clark (eds.), *North/South Relations: Studies of Dependency Reversal*. Praeger. 1983. pp.73-95. その中心=準周辺=周辺間の周流については、1885年から1980年までの約100年の間で、つぎのようなマトリックスをもって説明している。つまり、1885年には中心国はわずかに9ヶ国、準周辺国にいたっては7ヶ国であったが、100年後のこんにちでは、中心国は18ヶ国と倍増し、準周辺国は、29ヶ国と4倍強に増大していることをしめしている。そして、その100年間で下降へ移行した国がないことは興味深い（下図参照／[出所]：op. cit., p.85）。

中心=準周辺=周辺間の周流
(1885年-1980年)

		1885年			
		中心	準周辺	周辺	
1980年	中心	9	3	6	18 (13%)
	準周辺	0	4	25	29 (21%)
	周辺	0	0	92	92 (66%)
		9 (6%)	7 (5%)	123 (88%)	139 (100%)

13) Volker Borschier and C.Chase-Dunn, *Transnational Corporations and Underdevelopment*, Praeger. 1985. p.31.

II ラテンアメリカにみる従属資本主義国家の機能と構造

前節では、ラテンアメリカが世界システムに占めている位置の変遷を歴史的に辿りながら、その中心-周辺関係の再生産過程をみた。

そこで明らかになったことは、第1に、産業革命以前の世界は、第三世界を含めてほぼ同規模の経済状態にもかかわらず、産業革命以後は世界的な経済格差が国

家数の増大とともに顕著となったこと。第2に、世界システムの波動のもとで一時期ラテンアメリカは、その<従属>状態から脱する契機を大戦一恐慌期に見いだしたにもかかわらず、第二次世界大戦後再び<従属>状況に陥るといった、歴史の変遷を辿ったこと。第3に、ラテンアメリカの「国家」発展のプロセスは、「発展なき成長」と「分配なき富裕化」とを相携えて進行したこと。第4に、ラテンアメリカを取り巻く、こうした外的力学が、当該社会の階層化と分極化とを孕む内的力学と密接に連携していること、などである。

この世界システムの史的波動のもとでラテンアメリカは、「従属資本主義国家」(dependent capitalist state)としての基本的な要素を保有しているといえる。

換言すれば、ラテンアメリカの場合、脱植民地化後の新たな従属が、市場経済を基本とする「世界資本主義経済」との連係強化によって生じたのである。そして、域内の先進的な地域では、「世界資本主義経済」と深く連繫した工業化政策によって経済成長がもたらされたことになる。

これらはいずれも、世界システムとの国際的連関によって生じ、準周辺への移行と、新たな周辺国を創出させたのである。

とりわけ、このような世界システムの下における周辺国から準周辺国化への上昇移行は、ラテンアメリカ社会にどのような変容を引き起こしたのであろうか(資本主義経済の「移行」にかんする問題については、さまざまな議論がこれまで成されてきている¹⁾が、本稿では詳しくは触れない)、あるいは、この移行はいかなる国内的要因によってもたらされるのであろうか。これが本節の課題である。

ラテンアメリカの「従属資本主義国家」たる特徴は、以下の諸点に求めることができる。それは、第1に、外資や貿易を媒介とする世界資本主義経済との連携様式であり、第2に、中心国との政治経済、外交的関係形態であり、第3に、経済発展形態と政治体制との連繫様式であり、第4に、域内の国家体系の階層化であり、第5に、地域的特質を有する政治文化である。

これによって特徴づけられる「従属資本主義国家」は、つまるところ、世界システムに対する国家の態様形態として、国内市場に対する国家の介入方式に、さらには、国家統合の形態にそれぞれ還元してみることができる。

なかでも、ラテンアメリカにおける準周辺国化への契機は、輸出志向型の工業化

政策による世界システムとの連繋態様のなかに、そしてその連繋態様が政治体制の権威主義化という国家態様にリンクしているなかにみいだしうる。さらにはまた、その国家態様の形成は、政治の国内市場への介入態様として制度化をみ、国家の操作能力を担保とする軍部と官僚機構の整備²⁾を求めたのである。

したがって、ラテンアメリカの準周辺国化は、世界システムからの拘束要因と、それへの能動的対応が政治体制のレベルにおける従属的發展政策と、それを推進する官僚主義的権威主義を創出したといえる。

つまり、従属的發展は、国家の企業家的機能と、外国資本と国家との同盟、さらには民族資本との同盟という諸関係のもとで産出された。他方、官僚主義的権威主義は、資本主義の高度化による多国籍企業と軍民テクノクラートとの連携、維持と、大衆の政治的排除を特徴とする。³⁾

こうして、周辺国から準周辺国への移行は、ウォラースティンの言葉を借りるならば、⁴⁾(1) 機会を獲得する戦略 (the strategy of seizing the chance), (2) 世界システムからの誘引および中心国からの誘導戦略 (the strategy of promotion by invitation), (3) 自力更生戦略 (the strategy of self-reliance) のなかから、世界資本主義経済の拡大期と縮小期にそれぞれ対応するかたちで能動的におこなわれたのである。

そして、ラテンアメリカの場合は、おもに 1 と 2 のいずれかの戦略が先の政治体制のもとで採用されたのである。またこの移行戦略のなかに、いわゆる政治的経済的な相互浸透作用をもって連繋性を強めようとする「相互依存」現象をみいだすこともできるのである。⁵⁾

この「相互依存」現象は、多様な側面を有しているとはいえ、「相互依存」をもって達成されるこの移行は、脱従属の途とはならず、従属の新たな形態として理解することができる。⁶⁾

なぜなら、こうした周辺国から準周辺国への移行を、政治発展としてとらえるならば、かつて、政治的近代化論者が唱えたテーゼである、政治的発展を政治的民主化の同義として捉えることになる。しかし、経済発展が進行すれば、政治的民主化も進むというテーゼそのもののなかに妥当性をみいだすことはもはやできないのである。

こうした理論的誤謬の源泉は、非西欧世界の「国民国家」をいわばと「閉じた系」としてとらえるところにある⁷⁾。

加えて、国家と開発イデオロギーとが一体化したこれら諸国の政治体制のもとにあってはますます民主的自由と資本主義とが乖離を見せ、不平等構造を増幅させているのが現状である。⁸⁾

それでは、「従属資本主義国家」のもつで浮上したラテンアメリカの政治体制の基本的性格は、いかなる特徴をもっているのだろうか。ここでは大別しておおよそつぎのような3つの勢力に区分してみよう。その第1は、西欧的民主体制にさまざまな修正を加えつつも、本質的には、資本主義体制を維持しようとするもの、第2は、全体主義的、社会主義的体制をめざそうとするもの、第3は、ラテンアメリカの政治・経済体制の独自性を強調しようとする、伝統的ともいべき諸勢力によって構成されるもの、である(表7)。

表7・ラテンアメリカの政治体制の類型

		政治体制のタイプ		新世襲主義
		官僚主義的権威主義	自由民主主義	
階層制	権威の構造	ピラミッド構造	ボリアーキー構造	放射構造
	統制の手段	階層制と並行した統制	政党、世論、組合を通じた統制	個人主義的統制
機能	機能的組織	合理化、分権と国家の補助的役割	自立化と分権化 機能的重複	公式的官僚制と宮廷
	機能的志向性	能率性志向	顧客的志向	聖職志向
道具 あるいは 予算	政府支出金の 資源	予算の普遍化	自給自足的財政政策	資源の独占
	資源配分	権威的配分	競争的配分	独占的配分
主要政策目標		調整と構築	再配分	配分とシンボル

(出所) Oscar Oszlak, "Public policies and political regimes in Latin America," *International Social Science Journal*. Vol. xxxviii. No.2. 1986. pp.222. を修正した。

また、その政治行動においては、第1に、少数者による国家意志形成と、実質的政策形成を担うエリートおよびテクノクラート集団を中心とする政治的営為、第2

に、指導的エリート層が設定した枠組みのなかで、国民の同意の反映であるかのような政策の遂行と、政策形成による政治的営為、第3に、国民大衆の政治的動員と適応、第4に、ラテンアメリカ社会、民族、文化それぞれのアイデンティティの模索や新しい民族の理念の創出などを主たる柱とする営為の立場が、それぞれ存在している。

したがって、ラテンアメリカの政治体制の類型化からえられるものは、エリートとテクノクラート、さらには、伝統的な社会に根ざした勢力とによる国政の展開が、基本的には権威主義的政治体制のもとで顕著となる。

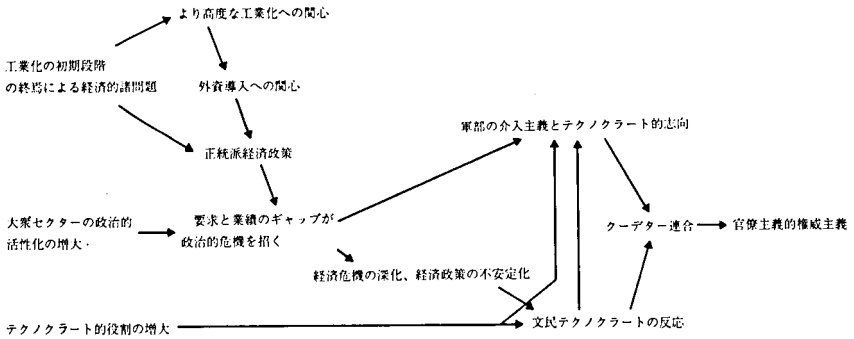
こうしたラテンアメリカに特徴的ともいふべき政治体制は、ナショナリズムを基礎とし、また実体としての「国家」を強化する過程で外資と近代的技術を積極的に導入し、その経済的社会的成果を誇示しようとするのである。しかし、その経済的社会的成果は、いかなるものであったかを次の観点からのみ明示しておこう(図4)。

第1には、ラテンアメリカの諸地域で、原材料の輸出が急速に拡大し、それに関連した鉄道、港湾、通信網も飛躍的に伸張した結果、社会的階層分化をうみだしたことである。つまり、こうした近代技術の導入によるインフラストラクチャーの整備が軍事技術の近代化を伴って、ラテンアメリカ社会では中流以上の階層による国民的支持と政治権力の集権化を物的側面から支えたのである。

第2には、こうした政治権力の集権化と世界システムへの適合に伴う紛争要因の増大があげられる。⁹⁾ その紛争要因には、① 体制やイデオロギーをめぐる紛争、② 覇権や勢力をめぐる紛争、③ 国境や領土をめぐる紛争、④ 資源をめぐる紛争、⑤ 移民や難民をめぐる紛争などがある。なかでもとりわけ注目しなければならないものは、国内の大衆の不満を外に向けさせる意図的な「危機の創出」である(マルビナス=フォークランド紛争に代表される<古典的>な領土紛争がそれである)。

第3には、前記の紛争要因と関連して引き起こされた<軍事化>がある。それは、軍事援助、兵器貿易の増大、国防費の支出の増大だけでなく、経済開発に伴う社会改革と限定づけられた大衆がその政治参加を求めようとする「反体制」運動にたいして、鎮圧する側、なかでも軍隊や警察がその力をもって支配し、社会全体に

図3・官僚主義的権威主義の成立過程



(出所) David Collier, "Overview of the Bureaucratic-Authoritarian Model," D, Collier (ed.), *The New Authoritarianism in Latin America*. Princeton U.P. 1979. P.28.

その影響力を増大させていることによっている。

第4には、世界システムへの参入と適応を急ぐあまり、大衆の政治参加を狭小なものにした、政府ないし公共セクター主導型の経済発展をあげることができる。そして、「国家」が経済発展のための制度的枠組みづくりと政策的誘導をおこない、みずから直接投資家として、基幹産業の経営者として経済過程に積極的に介入したのである。

なかでも公共セクターであるエネルギー、運輸、基幹素材産業、金融など、経済発展にとって重要な要所を政治的特権層が押さえただけで、国防費の支出増大、軍部による政治介入がしめすように、「国家」そのものが、所謂「軟性国家」から「硬性国家」へと変質したのである。

つまり、ラテンアメリカでは「国家」が「硬性国家」化することは、特定集団によって国家行政機構が維持され、必要最小限度の相対的自立性、効率性、政策遂行能力をもつことであり、公共セクターが経済発展に有効に主導しうる前提条件となることであった。

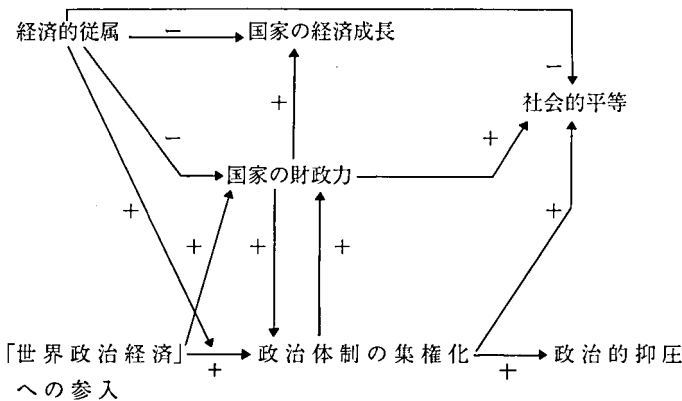
それゆえ、権威主義体制下の「硬性国家」は、政府の主導的役割を最優先させ、

大衆の政治参加を限定づけ、他方で社会流動性を増大させたのである。

このような、政治的社会的特権層が同盟関係を結ぶことによって進行した経済発展は、その担い手としての<中間階級>を創出したのである。

しかし、ラテンアメリカ社会全体では、むしろ社会的アクター間のエスニック・グループによる緊張・対立・抗争といった綱引きの結果に依存していると同時に、「国家形成」と「国民形成」とが乖離し、社会構造の非接合と断絶によって「国家形成」を優先させた結果、紛争要因を助長させているのである(その事例として、農地改革をめぐる地主と小作農との衝突事件が多発していることがあげられる)。

図4・国家発展の相互連関



(出所) Francisco O.Ramirez and George M.Thomas, "Structural Antecedents and Consequences of Statism," Richard Rubinson (ed.), *Dynamic of the World Development*. Sage. 1981. p.140.

第5には、ラテンアメリカの場合、経済的社会的発展に大きく寄与する労働組合や労働運動の伸張があげられる。この存在は、世界システムと極めて密接に連動し、限定された政治参加のなかで「国家」を志向しつつも<反・システム運動>と

して、支配的な役割を果たしている。

以上の諸特徴をもって示される「国家」発展のもとで、その経済的社会的パフォーマンスは、経済的従属の深化のなかでとらえることができる。また、この経済的従属は、国民経済の内的連係の欠如、国内の不平等拡大、中心国と周辺国との格差の拡大と密接に連動し、排除と強制の論理が統合と同意の論理を優先させる国内状況と連動している。このことをあきらかにしたのが図4である。

こうして、ラテンアメリカでは、内部に<中心-周辺関係>をつくりだし、「国家」の枠からはみでた「周辺化された大衆」の創出が顕著となった。この「周辺の大

表8・ラテンアメリカにおける都市化の変遷

	1960			1980			1960年から80年までの都市人口の成長率
	都市	農村	都市化率	都市	農村	都市化率	
			(%)			(%)	(%)
アルゼンチン	15,172	5,439	73.6	23,745	3,975	85.7	2.3
バルパソ	79	40	66.4	127	118	51.8	2.4
ボリビア	94	139	40.3	114	132	46.3	1.0
ブラジル	887	2,426	26.8	1,830	3,770	32.7	3.7
チリ	32,598	38,160	46.1	81,314	38,973	67.6	4.7
コロンビア	5,222	2,479	67.8	9,048	2,056	81.5	2.8
ドミニカ	8,256	7,977	50.9	19,934	6,181	76.3	4.5
エクアドル	410	844	32.7	1,021	1,202	45.9	4.7
エルサルバドル	914	2,122	30.1	2,906	2,525	53.5	6.0
グアテマラ	1,515	2,821	34.9	3,479	4,517	43.5	4.2
ハイチ	935	1,498	38.4	1,938	2,875	40.3	3.7
ホンジュラス	1,347	2,618	34.0	2,275	4,778	32.3	2.7
メキシコ	175	403	30.3	396	453	46.6	4.2
ニカラガ	388	3,186	10.9	1,253	3,755	25.0	6.0
パナマ	438	1,457	23.1	1,324	2,367	35.9	5.7
ペルー	381	1,232	23.6	1,557	690	69.3	7.3
トリニダード・トバゴ	17,705	17,218	50.7	45,452	24,448	69.0	4.8
ウルグアイ	545	875	38.4	1,400	1,022	57.8	4.8
ヴェネズエラ	441	621	41.5	989	848	53.8	4.1
ラテンアメリカ全体	605	1,105	35.4	1,156	2,012	36.5	3.3
	4,640	5,392	46.2	12,431	5,193	70.5	5.1
	325	506	39.1	745	420	63.9	4.2
	2,006	477	80.8	2,376	545	81.3	0.8
	4,901	2,451	66.7	11,695	3,366	77.7	4.4
ラテンアメリカ全体	99,969	101,486	49.6	228,154	116,572	66.2	4.2

(出所) Pradip K.Ghosh (ed.), *Developing Latin America*. Greenwood Press. 1984. p.258.

衆」の創出はまた、ラテンアメリカの富の偏在によってもたらされたものである。

なかでも内的<中心-周辺関係>を典型的に示めているのが、都市化現象である。表8は、急速に拡大しているラテンアメリカの都市化の進行状況をしめすものである。

そこでの都市化の第1の特徴は、一国のなかでひとつだけが他の都市と隔絶して、不均衡にして巨大な規模と支配力をもった単一都市として存在していること。第2の特徴は、途上国社会には普遍的に不法占拠者スラムが形成され、彼らが都市人口の2分の1から3分の1を構成し、非スラムの二倍の速さで拡大していることである。

こうして進行する都市化は、単に人口規模の拡大だけではなく、その都市社会内部で不平等化を促進させる過程を内包しているのである。つまり、ここに生ずる周辺化は、農民の窮乏化、都市化および都市における夥しい失業、半失業の増加と

表9・ラテンアメリカ地域における移動労働の実態

(千人単位)

受入れ国 出向国	アルゼンチン	ボリビア	ブラジル	チリ	コロンビア	エクアドル	パラグアイ	ペルー	ウルグアイ	ヴェネズエラ	総計
アルゼンチン	-	-	3	-	-	18	-	25	20	66	
ボリビア	500	-	45	70	4	4	-	60	-	10	693
ブラジル	70	2	-	-	5	20	30	5	20	20	172
チリ	250	5	-	-	5	-	-	10	-	20	290
コロンビア	-	-	-	7	-	50	-	5	-	605	667
エクアドル	-	-	-	8	60	-	-	20	-	20	108
パラグアイ	470	-	70	-	-	-	-	-	-	-	540
ペルー	-	35	-	40	4	5	-	-	-	20	104
ウルグアイ	80	-	3	-	-	-	-	-	-	-	83
ヴェネズエラ	-	-	-	5	33	-	-	-	-	-	38
その他	-	3	22	2	9	6	2	20	5	40 ⁺	109
総計	1370	45	140	135	120	85	50	120	50	755	2870

注1974年当時の実数

+はトリニダード・トバゴからの3万人を含む

(出所) W.R.Bohning, *Studies in International Labor Migration*. St.Martin's Press. 1984.

p.21.

いった大衆の困窮化など、いわゆる人権の抑圧体系等と密接に連なる連鎖の構造を辿ることをさすのである。¹⁰⁾

このような連鎖の構造は、ラテンアメリカだけにとどまらず、広く第三世界に共通した都市化現象のなかにみいだされる。

したがって、そこで深化する都市体系は、断絶と構造的不連続(=非接合)によって特徴づけられる。また、都市化は、工業都市をめざすラテンアメリカ域内からの労働移動や移民を活性化させたのである。この移動労働は、近代国家の国境空間とは異質の移動空間のなかで進行しているのである。表9は、こうした移動労働の域内推移をしめすものである。

この大規模な労働移民の出現は、ナショナリズムの思想形成や社会変動にも大きな影響をおよぼすとともに、問題の源泉たる「国家」を浮上させる。

ここにおける「国家」は、国内社会関係の断絶と非接合を産出し、社会内には開かれた相互関係が未だ定着していない状況のもとで、貧困の創出者として立ち現れるのである。¹¹⁾

つまりは、「国家」による貧困創出の源泉が、国家主導型の開発のジレンマにほかならないのである。そして、その従属的發展の要因を發展=蓄積の外部決定性と、それにもとづく支配エリートによる国家統合と周辺的大衆の創出との乖離による内的要因にもとめることができる。

これら諸要因は、現在おかれている「国家」の問題群を構成するきわめて重要な要素として理解することができるのである。ともあれ、ラテンアメリカの事例がさしめす「国家」の問題状況を考えるならば、世界システム理論のもつ有効性は顕著であるばかりか、いまや、ウォラーステインを超えて問題を深化させようように思える。

註

1) とりあえずここでは、庄司興吉編『転換期の社会理論』垣内出版、第4章「第三世界と従属資本主義」、1985年。135-175頁をあげておく。

2) 内山秀夫「發展の文脈でみた官僚制」大内、下山編『開発途上国の官僚制と經濟發展』アジ

- ア経済研究所。1985年。57-73頁。
- 3) Kenneth Roberts, "Democracy and the Dependent Capitalist State in Latin America," *Monthly Review*. Vol.25. No.5. 1985. pp.12-26.
 - 4) Immanuel Wallerstein, *Capitalist World Economy*. Cambridge U.P. 1979. pp.76-94.
 - 5) 佐藤幸男「ラテンアメリカにみる相互依存の諸相」鴨, 山本編『相互依存の国際政治学 : 改定新版』有信堂 (近刊予定) を参照されたい。
 - 6) 従属論にかんしては以下の文献を参照されたい。 Ronald H.Chilcote, *Theories of Development and Underdevelopment*. Westview Press. 1984; Vickey Randall and Robin Theobald, *Political Change and Underdevelopment*. London. Macmillan. 1985; Atul Kohli (ed.), *The State and Development in the Third World*. Princeton U.P. 1986; 松下洋「ラテンアメリカの従属論」『国際政治』第82号。1986年。75-93頁。
 - 7) Gabriel Almond and James S.Coleman (eds.), *The Politics of the Developing Areas*. Princeton U.P. 1960; Seymour M.Lipset, *Political Man*. N.Y. Doubleday. 1959. などがその代表的なものである。
 - 8) J・ロビンソン／西川潤訳『開発と低開発』岩波書店。1986年が示唆に富んでいる。また、ラテンアメリカにおける民主化闘争の中心の思想的基礎をつくりあげた人物を取り扱ったものに、ホセ・ルイス・サルセド＝バスタルド／水野一監訳『シモン・ボリーバル : ラテンアメリカ解放者の人と思想』春秋社。1986年。をあわせて参照されたい。
 - 9) Arnord K.Sherman, "The Nature and Forms of Conflict," *Current Research on Peace and Violence*, Vol.ix. No.3. 1986. pp.103-109.
 - 10) 駒井洋「発展途上国社会の分析視角」竹中和郎/駒井洋編『現代社会論』日本評論社。1980年, 90頁 ; 西川潤『第三世界の構造と動態』中央公論社。1977年, 209-220頁 ; 今井圭子「ラテンアメリカー国際的人口移動ときわだつ都市化」柴田徳衛/加納弘勝編『第三世界の人口移動と都市化』アジア経済研究所。1983年。155-180頁などがある。
 - 11) Jaime L.Cardinal Sin (Roman Catholic Archbishop of Manila) *Human Rights and Poverty*. (Annual Lecture Series: 1). The United Nations University. 1986. pp.1-19; および貧困生活者やその文化状況の実態については、オスカー・ルイス/柴田, 行方訳『サンチェスの子供たち』みすず書房。1986年や大平健『貧困の精神病理 : ペルー社会とマチスタ』岩波書店。1986年がそれぞれ示唆的である。

Ⅲ 世界システム論の枠組み「国家」の位置

本節以降では、「国家」をめぐる問題群をラテンアメリカに限定することなく、広く第三世界の文脈とのかかわりのなかで考えてみることにしよう。そのさい、問題抽出の大きな手掛りとなる世界システム論を無視することはできない。しかし、いまや世界システム論についてここで多くを語る必要はなからう。なぜなら、この理論展開にかんするさまざまな議論がこれまでなされてきているからである。

したがって、ここでは少なくとも、世界システム論の基本的な理論枠組みと、それにたいする諸批判を第三世界国家論とのかかわりにおいてのみ言及することにする。また、国家論の〈復興〉の動向についても同じく必要最小限度にとどめる¹⁾が、国家論の再考の契機のひとつには、この世界システム論が提起した問題がかなり深くかかわっていることのみ強調しておきたい。

ところで、イマニュエル・ウォラーステインが提起した壮大なシェーマにもとづく世界システム論の理論枠組みの特徴を以下の諸点をもってまとめることができよう。

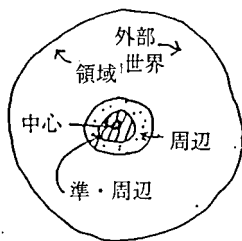
それは、第1に、従属理論やフランス・アナル派「社会史」学の影響を受けている世界システム論²⁾は、〈周辺〉ないしは〈民衆〉からの視点にもとづく国際政治経済の動態理解に向けられていることである。そしてその理論化を通じて、ウォラーステインは、世界歴史と世界認識の新たな地平を切り拓こうと試みた。

したがって、世界システムにおける覇権の動向にはそれほどの優位性をおいてはいない。と同時に、この理論は、国際政治経済関係における行動主体としての第三世界を射程に入れているのである。これが〈中心—周辺〉パラダイムとして世界システム論が取り扱われる所以でもある。³⁾

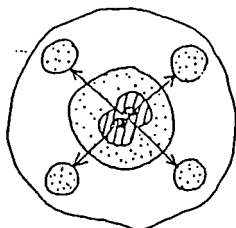
この点は、G・ギルピンらのいわゆる「新・現実主義」者がよって立つ「ヘゲモニー史観」に裏付けられた世界システム論とは、大いに趣きを異にしているのである。それゆえ、単純化して同列に論ずることはできないであろう。

第2に、世界システムの基本的構造を「資本主義世界経済」、「中心(core)—準周辺(semi-periphery)—周辺(periphery)の三層構造による分業体制」と「強い国家(strong state)と弱い国家(weak state)間の国家間体系(interstate system)」

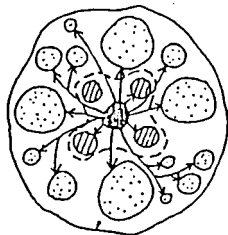
図5・資本主義的蓄積と周辺における革命主義的蓄積による変化モデル



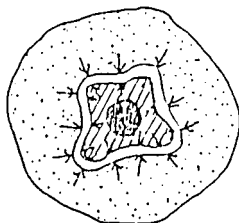
1450-1640：起源
西ヨーロッパにおける資本主義の出現
封建制の崩壊と資本主義の勝利



1640-1815：統合強化
西ヨーロッパにおいて資本主義システムの集中
外部領域への最初の浸透と周辺地域への中心支配の形成



1815-1914：技術帝国主義による地球的統合
世界資本主義システムがついに技術的帝国主義によって統合
地球的資本主義システムによる征服は周辺地域の中心支配に基礎を
おいた



1914-：中心による覇権・中心-周辺の抗争
水平的統合が複合化し、垂直的浸透による周辺への搾取率を中心が
高めた。これは貧困を生みだし、反中心の局面を増大させ、周辺に
おける反資本主義革命の道をつくった
そこでは、ブルジョア革命と社会主義革命という、二つの形態を生
みだし、世界システムの本質を根本的に変革する革命的蓄積のパラ
ダイムを創出した

(出所) John Borrego, "Metanational Capitalist Accumulation and the Emerging Para-
digm of Revolutionist Accumulation," *Review*. Vol.IV. No.4. 1981. p.720.

図6・メタ・ナショナルな資本主義の出現

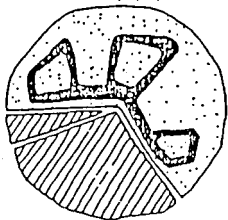
メタナショナルな存在



1914-1948：国家化

世界資本主義システムの中心としての英に代った米
周辺搾取の強化を中止

主要な反中心勢力（ロシア，中国）の台頭
中心国家に民族が広がり，部分的に集合形態が出現



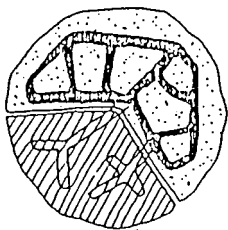
1948-1967：多国籍化

世界資本主義システムの米の覇権の強化

周辺における反政府勢力と日本，西欧へ中心資本主義化を再建する
ために，対外援助，マーシャルプランを展開

新・植民地主義と多国籍企業の出現

革命主義的蓄積（北ベトナム・キューバ）がわずかに加わる

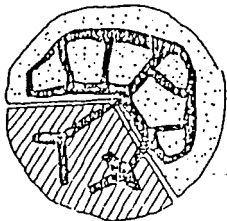


1967-1975：脱国家化

多国籍企業の出現によるマーケティング，コミュニケーション，労働過程，技術，資本の管理の集中，資本の国際化，周辺-準周辺における新たな支配

資本主義的労働分配に社会主義社会が混入

本質的な国家基底部による多国籍の紛争の発生，革命の限界（アンゴラ，ベトナム）



1975-：メタ・ナショナル

脱国家化の統合と脱イデオロギー的メタナショナルな協力

このメタナショナルな存在が資本主義の国家形態や革命主義的蓄積を超越

社会主義社会への浸透の増大と準周辺の拡大

中心国と従属準周辺国の衰退による非発展

(出所) J.Borrego, *op. cit.*, p.725.

から把握しようとしていることである。⁴⁾

第3に、これは、国際経済の優位性と国際政治の優位性のいずれのもとに世界システムを位置付けるのではなく、特定の制度的構造と時代状況下の経済的諸関係が国家間関係を再生産させる様式、およびその事象そのものを解明することに主たる理論的関心をおいているのである。したがって、この理論は、近代世界システムの底流における力学的トレンドを単に明らかにしようとした⁵⁾のである。⁶⁾

これが要約的なウォラースティンの世界システム論における理論的骨子である。

しかし、また一方において、ウォラースティンの世界システム論が壮大なシェーマのもとで形成されたがゆえに、精緻さの欠如にたいする多岐にわたる批判がある。⁷⁾

こうした観点から<中心-周辺>の力学的関係をさらにその理論的精緻なかたちでモデル化したのが、J・ボレゴ(John Borrego)である。図5と6は、その世界的な力学関係のもとにおかれた資本主義的蓄積と、周辺における革命主義的蓄積による変化をしめすものである。そして、メタ・ナショナルな資本主義の出現が周辺におよぶ影響を説明しようとしたものである。

そこでは、世界システムがもつ統合と放置の力学が、ウォラースティン以上に鮮明に描きだされているのである。こうしたイメージ化は、世界システムのもとにおかれた第三世界の支配状況を理解するのに役立つばかりか、第三世界が抱える国際的国内的問題の構造を解く糸口とすらなりえる。

本節では、おもに本稿の課題である「国家」の問題を、世界システム論とのかかわりのなかで批判的に検討してみたい。

それではまず、世界システムと「国家」の関係が、いかなる文脈のなかでとらえられるか。

世界システムの構造とその連繋関係を、これまでみてきたラテンアメリカの事例にもとづきながら、それを概略的にとらえてみると、以下のような関係構造が示されうる。

第1のステージでは、世界システムの構造的力学のもとでの世界システムは、労働の世界的移動、国際政治と国際社会の動態が分析の領域となる。

第2のステージでは、世界システムの構造との相関をもつ多国籍企業をはじめとする超・国際組織、国際貿易の体系、国際政治・軍事秩序や国際的価値体系等が問題とされる。

第3のステージでは、領域を政治的に組織化する、いわゆる「国家」のレベルがあり、ここでは、社会経済システム、社会政治システムや社会文化システムが分析の遡上にのせられる。

第4のステージでは、地域が分析対象とされる。ここでは、経済発展、社会的不平等における構造と変容、政治的同盟関係における構造と変化の問題や社会文化システムの構造と変容が主たるものとなる。

そして、第5のステージでは、世界システムの移行にかんする構造形成と連結する諸影響、および移行前の世界システムの構造とその諸因果関係に、さらには「国家」の移行を促す諸因果に、それぞれフィードバックされる全体的力学関係がとりあつかわれる。これら全てをもって世界システムが構成されるのである。

したがって、これら世界システムの全体構造を展望することによって、はじめて「国家」の問題を位置づけることができよう。⁸⁾

換言すれば、世界システムは、その発展と「国家」のかかわり、そして、そのもとの民衆との位置関係を理論的射程におさめているのである。

また、世界システムのなかで、「国家」は経済的搾取を保障する機構として、あるいは収奪から独立する手段としての役割を担うのである。その「国家」装置は、世界システムが、それぞれの地域に固有の支配階級を生み、その支配階級が世界経済とのあいだにもつ固有な関係が、それぞれ固有の政治構造と労働管理の形態によって規定されるのである。⁹⁾

そして、「国家」形成が日程にのぼるとき、その社会結合形態が、既存の経済的社会的文化的生活の諸分野に重大な変更を直接的間接的に及ぼし、その変更を強いられる社会層(=民衆)がシステムへの作用-反作用運動の担い手として浮上してくることになる。¹⁰⁾

この過程を政治的近代化とするならば、その基本的社会関係である帰属的なハイアラーキーが解体し、そののちに発生する政治的クライエンテリズム(顧客関係)がシステム作用として現れるのである。

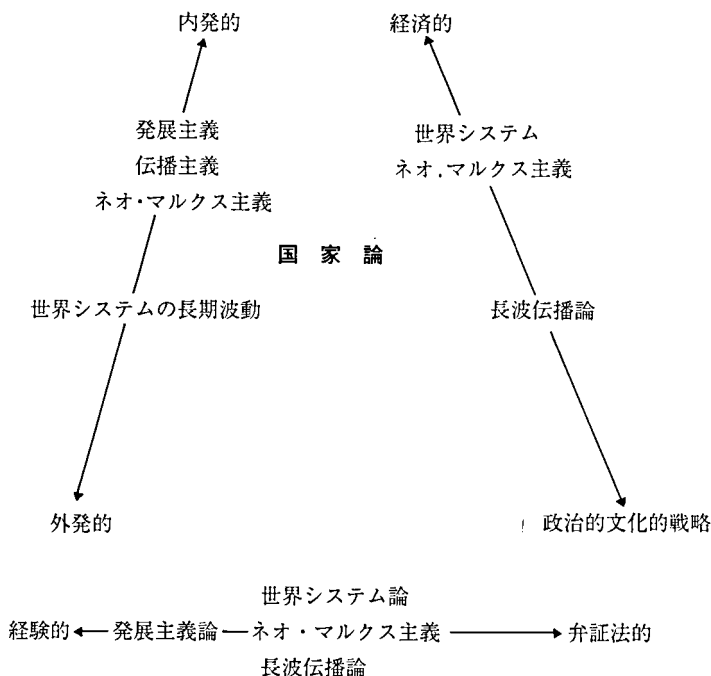
この政治形態こそが、ラテンアメリカにおいて特有な政治体制と化したといえる。

それは、ラテンアメリカの国家統合がこのクライエントリズム的關係を中心としたハイアラーキー秩序のもとでなされ、中央の政治とのブローカ的な役割を担うカシーケに依存したのである。

このカシーケによる国家統合は、ラテンアメリカを植民地化したスペイン、ポルトガルで顕著である¹¹⁾がゆえに、ラテンアメリカの国家形成が歴史的産物の所産として特色づけられる。

このようにみえてくると、世界システムと「国家」との連繫關係に着目することの

図7・国家論のアプローチにみる3つのパラダイム特性



(出所) Ali Kazancigil (ed.), *The State in Global Perspective*. Gower/Unesco. 1986. p.122.

有意性は、大いに存在するといえる。

それでは、世界システムと「国家」、とりわけ第三世界国家をいかなる視角から検討しうるかが次なる問題なのである。

アリ・カザンシジール (Ali Kazancigil) は、周辺における近代国家形成の諸パラダイムを整理し、ウォラスティンをはじめとして、これまで提起された第三世界<国家論>パラダイムの諸相をあきらかにしている。¹²⁾

それによれば、これまでの国家論を、内発的／外発的、経済的／政治的文化的戦略的、そして経験的／弁証法的といった、それぞれ対をなす変数をもって分類している。それを3つのパラダイム特性の極にわけ、そこに各理論をあてはめると、おおよそ次のようなアプローチの違いがあきらかにされる。

つまり、図7でしめすように、ウォラスティンの世界システム論は、外発的／弁証法的／経済的アプローチであり、モデルスキーの長波理論は、外発的／弁証法的／政治戦略的アプローチであり、アンダーソンのネオ・マルクス主義アプローチは、内発的／弁証法的／政治経済的アプローチであり、バディおよびビーンブルムの伝播主義アプローチは、内発的／弁証法的／政治文化論であり、アーモンドとパワハウエルの発展主義的アプローチは、内発的／経験的／政治文化論として位置づけることができる。

このような国家論の区分のなかで、ウォラスティンが提示した国家観は、つぎのような特徴をもっている。第1に、国家の性格そのものが世界システム内の位置によって規定される。第2に、中心—準周辺—周辺の三層構造における国家の特徴を国際経済、国内経済にたいする操作能力の強弱、つまり、<強い国家>と<弱い国家>とに分離しえる。第3に、国家は、その階級と国内市場の関係に還元しえる。第4に、国家間関係は、国家と資本主義世界経済の関係と同一の論理によって作動する、である。

かれのこうした国家観にたいする問題点をロガー・ダール (Roger Dale) は、2つの視角から批判的にとらえている。¹³⁾ そのひとつは、世界システムからみた「国家」の視角からであり、いまひとつは、「国家」からみた世界システムの視角からである。

この視角からみいだされる第三世界「国家」の理論的問題点は、① 世界システ

ム内で国家の性格規定がなされるとすれば、「国家」の周流、移行過程がどのように起動するのか。さらには、システム変容の態様との連関はなにか、が不明確とならざるをえない。

② 国家を強弱によって性格規定すると、三層構造における「国家」の機能との関係を(また、いずれかに有意性をおくよりも)、国家体制と世界システム、国家体制と社会構造の關係に置換することによって、「国家」の相対的自立性が喪失されている。とくに、この点にやや立ち至って論ずるならば、つぎのような問題を抽出することができよう。

つまり、ここでいう<国家の強弱>とは、世界資本主義経済への働きかけの能力によって規定しているが、第三世界の場合の担い手は、支配階級たる資本家層であり、資本家にとって有利な働きかけをおこなう能力によって「国家」を特徴づけることになる。

しかし、ラテンアメリカをはじめとする第三世界では、自国の国際・国内経済活動への操作能力そのものが、一般的に欠如しているものであり、左右しうる唯一のものは、官僚と軍部にほかならないのである。したがって、経済発展を、経済的操作能力と軍事力とに還元して測定することは、政治的近代化論と同様の誤謬をおかす危険があることになる。

また、周辺国家(この場合は、第三世界国家全般をさすが)の特徴は、軍事力の肥大化と官僚機構の未発達、さらには、「歪められた経済発展」のもとで、「生活世界の植民地化」(ハーバーマス)が現出するという悪循環が生じ、「国家」そのものの脆弱性が顕在化しているものであり、国家統合の形態、都市と農村關係の経済市場への「国家」の操作様式などに着目することが肝要である。

そもそも世界システム論の問題意識からすれば、この脆弱性の源泉を辿ることにあったにもかかわらず、未だ理論的途上にあるといわなければならない。また、アナル派の社会史をより強く意識するとするならば、「国家」の枠組みとの距離を鮮明にすることが必要であろう(このような意味では、*The Modern World-System* III.IVの公刊が待たれる)。

③ 世界システム論は、それが唯一の全体的な社会システムであることを前提として、¹⁴⁾ 国家間關係を資本主義世界経済の政治的上部構造に位置づけるが、¹⁵⁾

ここには資本主義世界経済と国家間体系があたかも同一の論理によって作動するとする問題がある。¹⁶⁾

なぜならば、国家間体系は、かならずしも資本主義世界経済の成立とパラレルには進行しなかったし、ましてや外部世界における西欧国際体系とは異なる国家間秩序が存在していた(たとえば、東アジアの伝統的国際秩序がそれである)のであって、世界システム論は、政治と経済を一律に統合しすぎる傾向がある。

④ 「国家」の相対的自立性と関連する「国家」と階級間関係についてウォラーステインは、階級の存在は世界システムの展開によって産み出される社会制度であり、国家は国内の諸階級からの自立性を保持する一方で、国家構造や諸施策を支配階級の利益に還元する役割をもつとしている。そして、三層構造における各国家の階級対立の立ち現われかたに重点をおいて説明している。

しかし、この見解にたいする批判は、一方においては、階級還元主義であるとされ、¹⁷⁾他方では、資本主義のもつ矛盾の観点から階級対立を無視しているとされるが、問題は、世界システムにおける「国家」の自立性そのものをみとめるか否かにかかっているように思える。

こうして、ウォラーステイン自身も上記のような批判に答えるべく、いくつかの修正をその後加えてきているが、世界システム論における「国家」の位置づけは、いまなお強固なものとはなっていない。

とはいえ、この理論の妥当性そのものを否定することはできないのであり、この理論が投げかけた波紋の広さといい、その問題視角といい、<政治学のルネサンス>¹⁸⁾に寄与しうるものとなっている。

いまここで、あらためて「国家」の問題を考えると、<近代国民国家>のもつ意味そのものを考えてみるが必要になってきている。そのさい、世界システムからみる「国家」と「国家」からみる世界システム、さらには非西欧世界と「国家」とのかかわりという視角からの問いかけが重要である。

このような視点からすれば、国家間関係が国際体系のなかで唯一の決定単位となっているようにみえるにしても、「国民」とはなにか、「国家」とはなにか、「国民経済」とはなにか、「国益」とはなにかを歴史的に解明する必要がある。

ましてや、こんにちの国家体系が地球化し、それとともに「国家」の両義性も顕在

化する状況のもとでは、この問題視角は避けて通ることのできないものとなっている。

とりわけ、第三世界「国家」にあっては、その統合様式や租税徴収手段の欠如といった装置としての「国家」そのものが揺らいでいる。

加えて、ウォラーステインが提起したこの理論をたんに、〈西欧中心主義史観〉のなかにおしとどめるのではなく、新たな世界認識のもとでの国家論再考の契機とするべきである。それゆえ、これを単なる〈知的流行現象〉として等閑視してはならないのである。²⁰⁾

註

- 1) UNESCO が出版している *International Social Science Journal* では、1980年No. 4 で国家論特集を組んでいる。
- 2) John W.Meyer and Michael T.Hanna (ed.), *National Development and World System*. UNIV. of Chicago Press. 1979; Chaeles F.Doran, George Modelski and Cal Clark (ed.), *North/South Relations: Studies of Dependency Reversal*. Praeger. 1983 がそれぞれ世界システム論を従属論との関連で論じている。
- 3) 佐藤幸男「世界秩序の^{プログレサティブ}問題展望」日本平和学会編『新国際秩序と平和』早稲田大学出版部。1986年。3－35頁。
- 4) Immanuel Wallerstein, *The Modern World-System I. II*. Academic Press. 1974, 1980. (川北稔訳『近代世界システムⅠ、Ⅱ』岩波書店。1981年参照。)
- 5) Christopher Chase-Dunn and Joan Sokolovsky, "Interstate Systems, World-Empires and the Capitalist World-Economy," *International Studies Quarterly*. Vol.27. No.3. p.357.
- 6) Herbert M.Hunter, "The World-System Theory of Oliver Cox," *Monthly Review*. 1985. Vol.37. No.5. pp.43-55
- 7) 恒川恵市「世界システムと多国籍企業」『国際政治』82号。1986年。26－41頁；James F.Short, Jr., *The State of Sociology*. Sage. 1981. part.13.
- 8) Volker Borschier and Christopher Chase-Dunn, *op. cit.*, pp.10-12.
- 9) Immanuel Wallerstein, "The states in the institutional vortex of the capitalist world-economy," Ali Kazancigil (ed.), *The State in Global Perspective*. Gower. 1986. pp.145-154.
- 10) 柴田三千雄『近代世界と民衆運動』岩波書店。1983年。第3章が詳しい。
- 11) 篠原一『ヨーロッパの政治：歴史政治学試論』東京大学出版会。1986年。17－18頁。
- 12) Ali Kazancigil (ed.), *ibid.*, pp.120-123.

- 13) Roger Dale, "Nation state and international system: The world-system perspective," Gregor McLennan, David Held and Stuart Hall (eds.), *The Idea of the Modern State*. Open U.P. 1984. pp.183-207.
- 14) Immanuel Wallerstein, *The Modern World-System I*. Academic Press. 1974. p.8.
- 15) Immanuel Wallerstein, *The Politics of the World-Economy*. Cambridge U.P. 1984. P.14,46.
- 16) Christopher Chase-Dunn, "Interstate System and Capitalist World-Economy: One Logic or Two?," W.Ladd Hollist and James N.Rosenau (ed.), *World System Structure*. Sage. 1981. pp.30-53.
- 17) Theda Skocpol, "Wallerstein's World Capitalist System: A Theoretical and Historical Critique," *American Journal of Sociology*. Vol.82. No.5. 1977. pp.1075-1090.
- 18) 加藤哲郎「国家論のルネサンス」青木書店。1986年。序論参照；Theda Skocpol, "Bringing the State Back In: Strategies of Analysis in Current Research," P.B.Evans, Dietrich Rueschemeyer and Theda Skocpol (eds.), *Bringing the State Back in*. Cambridge U.P. 1985. pp.3-37.
- 19) 増田四郎「歴史的国家的理念と現実」『思想』1975年。1月号。14頁；近代国民国家論に関しては次の文献を参照。Roger King, *The State in Modern Society*. Macmillan. 1986; James Anderson, *The Rise of the Modern State*. Harvester Press. 1986; Ilpyong J. Kim, *Development and Cultural Change: Cross-Cultural Perspectives*. Paragon House Pub. 1986.
- 20) Herb Addo, *Imperialism: The Permanent Stage of Capitalism*. The United Nations University. 1986. pp.117-167.

結び：第三世界国家論の問題展望—あらたな視座の転回をもとめて—

ところで、こうした世界システム論と「国家」とのかかわりの問題は、「国民国家」の空洞化と擬制化が顕著な時代における世界秩序全体の問題として理解することができよう。¹⁾

それはたんに、「国民国家」の基本的な構成要素が瓦解し、かつ世界システムにおける支配的な行為体の凋落といったレベルの問題認識としてではない。もっとも肝要なことは、歴史の同時代性における時空間構造の差異の自覚化と、擬制化された「国民国家」の相対化を認識することである。

極論すれば、「第三世界」の〈世界社会〉は、単一の国民経済とはおよそ遠い生

産構造を抱えながら、核時代の世界秩序のもとにおかれている一方で、「国家」とは無関係に構成される人々の〈生活世界〉を内包しているのである。

こうした状況をもっとも象徴的に語ったものには、つぎのようなものがある。それは、「旱魃によって牧草を失ない、飢餓ラインをさまようエチオピアの牧畜民が、雲ひとつない青空を呪うとき、その空のかなたから[はるばる北の国から飛来する輸送機の落とす]食糧が降ってくる時代がやってきた」²⁾のである、と。このなんの変哲もない事実は、あらたな世界認識にとって含蓄あるメッセージを含んでいる。

このメッセージをよく吟味するならば、西欧の価値基準をもって構成される「国民国家」のみを相対化する作業をもって、はたして新たな世界認識に基づく国家論への視座回転となりうるのであろうか。いや、そうではなからう。

なぜなら、第三世界〈国家〉は、アイデンティティーの追及をもっとも緊急の課題として独立したのである。しかし、その独立の過程は、当初の脱植民地化では、このアイデンティティーの確立に成功するかにみえた³⁾が、結局は、植民地の枠のなかで形成された「近代国家」を引き継ぐかたちでのアイデンティティーの追及に終始したし、その後の具体的な「国民国家」の形成には、ほとんどの地域で破綻をみせているからである。⁴⁾

これと異口同音に、これまでの国家論の枠組みをもって第三世界の政治状況を説明しようとする場合、そこで導きだされる帰結は、つねに当該国家の権力構造の脆弱性であった。

この視角は、国家構造とそこにおける権力基盤を強化することによって、その独立性や自立性が確立されるとする認識の裏返しにしかすぎなかったのである。

しかし、この国家構造と権力基盤の強化を説くことは、西欧様式による支配を再構成させ、威圧する手段を正当化させるものとなる。

このような視角は、E. W. サイド(Edward Said)が、その著『オリエンタリズム』のなかで厳しく断罪しているように、支配のディスクールにはかならないのである。

いまや、第三世界では、不可逆的に進行する都市化と産業化が〈近代〉の暴威性として立ち現われ、地域共同体の解体を促進させつつ、「国家」と「国民社会」との統合による近代産業社会が全面化しつつある。

しかし、人びとが構成する〈生活世界〉は、権力の中心化(=領属化)に反して、人間の生の充実を求めて、権力による全体化(=領属化)との闘争、さらには全体化からの逃走を日常化させている。

こうした〈生活世界〉は、「西欧的国民国家」理論の射程をはるかに超えて遊離し、ますます実体化しつつある。そして、この多元的な社会にあっては、時間軸と空間軸とが異なる国民経済発展の経路と国家発展の経路の相違が顕著なのである。

そればかりか、「第三世界」の〈生活世界〉と「国家」の遊離は、また他方で、国家形成の時差として理解することもできるが、本質的には「国民国家」の形成史のなかで、社会段階の特性を把握しないかぎり第三世界国家論の自立は、ありえないように思われる。⁵⁾

このような意味では、第三世界国家論は、「国家」の枠組みのなかで人間のあり方を規定する市民の集合体であるデモスト、親族や地域共同体の原理のもとづく価値観を保有する人々のあつまりであるエトノスとの不統合という基本的な論理命題が成立しにくい社会のもとで構成されざるをえないのである。

こうした〈知的挑戦〉をまえに、第三世界国家論は、社会的自立性を有した「無国家社会」を前提にしつつ、世界システムの歴史的展開の再検討を通じて、こんにちさまざまに提起されている第三世界の「国家観」、たとえば、カインの極とアベルの極とのあいだでさまよう人びとのすがたを基軸とした〈劇場国家論〉や〈マンガラ国家論〉、さらには民衆の「国家観」や社会史とも一脈通じる〈島嶼国家論〉や〈マイクロ・ステート論〉等との理論的融合を図ることが必要である。加えて、「国家」の存在を規定する〈都市〉固有の論理にも着目する必要がある。

なぜなら、第三世界にあっては、古典的命題としての——政治は都市とともに与えられる——⁶⁾が、いまや有意となりつつあるからである。つまり、〈共同体幻想〉が進行する高度資本主義社会とは裏腹に、第三世界では〈国家幻想〉が常態化しているのであり、これまでの理論体系全体の洗い直しを余儀なくしているのである。

そのような潮流のなかで、たとえば、経済学のパラダイム転換のひとつには、これまで有意とされた「国民」、「国家」に代って「都市」にそのまなざしをむけ、その機能と構造に着目することによって新たな理論構築をめざそうとする⁷⁾ものがある。

る。

同じような意味で政治学の基本的分析枠組み、なかでも国家の一般理論は、これまで保有してきた理論装置そのものが有効性をうしない、その限界が次第と明白となりつつあり、問題接近のあらたな手段の開発が急務なのである。

ましてや、〈異世界〉たる第三世界の「国家」を論ずるに際しては、その分析枠組みそのものの限界が明らかであり、あらたなまなざしを〈都市〉と〈生活者〉へ向けることが切望されているのである。このような問題状況において、本稿はその問題接近への一里標としたい。

(1986年12月17日記)

註

- 1) 福田敏一「国民国家の諸問題」『思想』1976年。5月号。21-23頁参照。
- 2) 勝俣誠「〈書評〉Edward Pisani, La main et l'outil」*Bulltin* (日仏経済学会)。第9号。1985年。57-60頁。
- 3) 第三世界の政治行動についてはつぎの文献を参照されたい。Jacqueline A. Braveboy-Wagner, *Interpreting The Third World*. Praeger. 1986.
- 4) 青木保「『熱い国』の行方」永井陽之助編『20世紀の遺産』文芸春秋。1985年。175-211頁；エドガール・モラン／宇波訳『プロデメの変貌』法政大学出版局。1975年。第10章をそれぞれ参照。
- 5) Anthony D. Smith, *State and Nation in the Third World*. Harvester Press. 1983; Marcos Kaplan, "The theory of the state and the Third World," Ali Kazancigil (ed.), *op. cit.*, pp.276-292; ノルベルト・エリアス／波田・溝辺他訳『文明化の過程(下)』法政大学出版局。1978年。第2章参照。
- 6) ロバート・H・ローウィー／古賀訳『国家の起源』法政大学出版局。1973年。191-195頁参照。
- 7) ジェーン・ジェイコブズ／中村・谷口訳『都市の経済学』ティービーエス・ブリタニカ。1986年が示唆に富んでいる。